

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)の運用状況

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信／内外／資産複合

2018年12月28日

(作成基準日: 2018年12月25日)

ファンドの特色

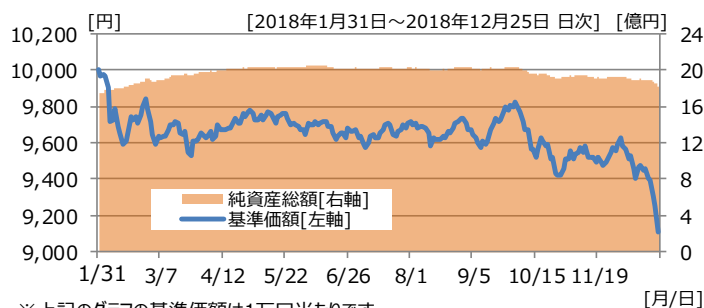
- くまもと未来応援ファンドは、3つの資産に投資するファンドです。
- 具体的には、日系企業等が発行する外貨建て債券（以下、日系外債といいます）への投資によって安定した収益を確保しつつ、熊本県関連株式および日本の不動産投資信託証券（以下、Jリートといいます）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。日系外債への投資にあたっては原則として為替ヘッジを行います。
- ファンドの基本投資割合は、日系外債に純資産総額の50%程度、熊本県関連株式に同25%程度、Jリートに同25%程度とします。
- 販売会社は、熊本県の復興・復興および“熊本県の未来づくり”のために、販売会社が受取る信託報酬から寄附を行います。

くまもと未来応援ファンドの基準価額は、しばらく一進一退の動きが続いていましたが、足元では米中貿易摩擦の激化や米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ、米欧の政治面での先行き不透明感などを受けて世界的に株式市場が急落する中、下落する展開となりました。（図表1）。

一方、12月25日時点の各資産の実質組入比率（純資産総額比）については、右の円グラフのようになっています（図表2）。引き続き、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

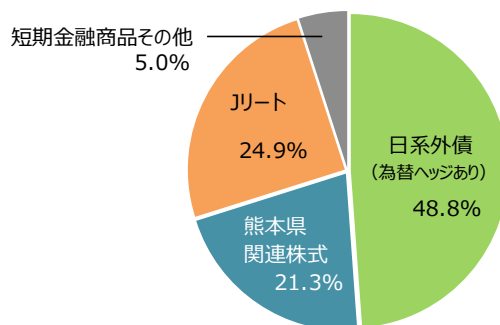
純資産比で約25%を占めるJリートとは、投資家から集めた資金を国内の不動産に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益等から不動産の維持・管理費用等を支払った後の利益を、投資家に分配する仕組みの金融商品です。Jリートの投資口価格は、株式や債券と異なる動きが見込まれるため、組み入れることにより、ファンドの分散投資効果を高めることができます。なお、Jリートの運用に際しましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報などの助言を受けています。当レポートでは、オフィスビル市況の動向と公募増資の傾向についてご報告いたします。

（図表1）基準価額と純資産総額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万円当たりです。
※基準価額は、設定日前営業日を1万円当たりの当初設定元本として掲載しております。
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

（図表2）各資産の実質組入比率（純資産総額比）



※2018年12月25日現在の実質組入比率です。
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計の数字が100%にならない場合があります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

■ オフィスを中心にバランスよく配分

当ファンドで組み入れている「Jリート・マザーファンド」におきましては、オフィスや物流・インフラ施設、住宅など、様々なセクターのリートをバランスよく組み入れています。特にオフィスについては、オフィスビルに特化した銘柄に加え、商業施設など複数用途の不動産で構成される複合型や総合型の銘柄を組み入れることにより、実質的なオフィスの構成比を高めています(図表3)。

■ 良好なオフィス市況

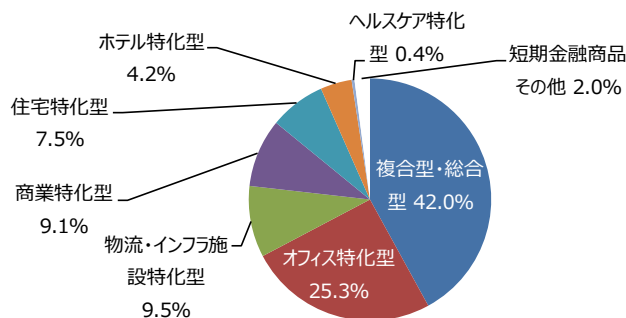
国内でオフィスビルの需要は旺盛であり、特に東京都心では空室率が低下し、賃料は上昇傾向が続いています(図表4)。オフィスビルの需給に関しては、東京では2020年のオリンピック開催に向けてインフラ整備が進む中で、新築ビルの建設が続くことから、供給過剰を警戒する声があります。しかし、実際には、既存ビルの建替え、再開発案件が多く、内定率が高水準を維持していることから、当面は需要が供給を上回る状況が続くと考えられます。

■ 1-3月は公募増資が増えやすい傾向

Jリートの投資法人は、新規で不動産を調達する際には公募増資(投資口を新たに発行し、不特定多数の投資家から資金を集めること)をする傾向があります。増資の際は、既存投資家の持ち分の低下が見込まれ、投資口価格が下落する可能性があります。ただ、オフィスの場合は空室率の低下と賃料の上昇傾向が続いているため、新規で調達した不動産からの賃料収入も見込まれるため、投資口価格の下落も限定的と考えられます。一方、他のセクターではオフィスほどの賃料収入の増加が見込みにくいほか、1-3月は物流・インフラ施設などで公募増資が増える傾向がみられるため、注意が必要です(図表5)。「Jリート・マザーファンド」におきましては、これらの傾向を把握したうえで、セクター別構成比の調整を行っています。

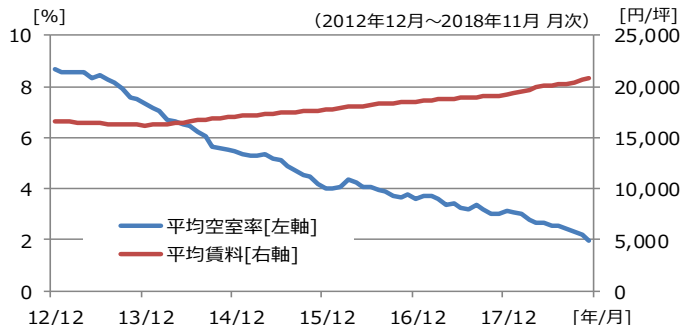
(図表3) Jリート・マザーファンドのセクター別構成比

[2018年12月25日現在]



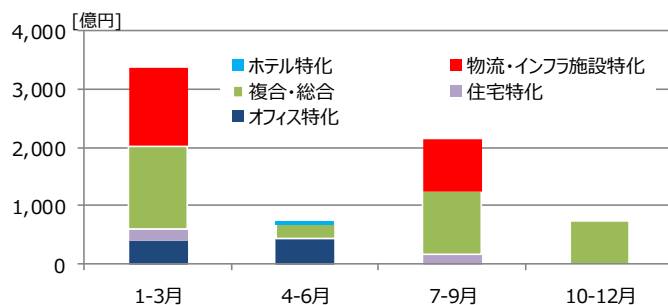
※セクターは株式会社三井住友トラスト基礎研究所の独自分類です。
※四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(図表4) 東京都心のオフィス空室率、賃料推移



※東京都心[東京ビジネス地区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)]におけるオフィス(既存、新築)の平均空室率、平均賃料の推移です。
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
(出所) 三鬼商事より岡三アセットマネジメント作成

(図表5) 公募増資等の払込金総額(2018年)



※公募増資等には公募増資のほか、第三者割当増資を含む
※各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



くもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信／内外／資産複合

各資産の組入状況

■ 熊本県関連株式の組入上位銘柄

[2018年12月25日現在]

熊本県に本社または本店がある企業		熊本県に工場、店舗がある企業等	
銘柄名称	業種	銘柄名称	業種
平田機工	機械	ソニー	電気機器
グリーンランドリゾート	サービス業	本田技研工業	輸送用機器
ヤマックス	ガラス・土石製品	パナソニック	電気機器
Lib Work	建設業	ブリヂストン	ゴム製品
ビューティ花壇	卸売業	東京エレクトロン	電気機器
		三菱電機	電気機器
		HOYA	精密機器
		富士フイルムホールディングス	化学
		クボタ	機械
		富士通	電気機器

(その他 19銘柄)

熊本県関連株式(熊本県に本社または本店、工場、店舗がある企業等) 組入銘柄数: 34

※上記の組入銘柄については個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

■ 日系外債マザーファンドⅡの組入上位銘柄

[2018年12月25日現在]

銘柄名称		通貨	クーポン(%)	償還日
三井住友海上火災保険	劣後債	米ドル	7	2072/03/15
アサヒグループホールディングス		ユーロ	1.151	2025/09/19
三菱UFJ銀行		米ドル	4.7	2044/03/10
住友生命保険	劣後債	米ドル	6.5	2073/09/20
第一生命保険	劣後債	米ドル	7.25	永久債
富国生命保険相互会社	劣後債	米ドル	6.5	永久債
東海旅客鉄道		米ドル	4.25	2045/11/24
日本生命保険	劣後債	米ドル	5	2042/10/18
損保ジャパン日本興亜	劣後債	米ドル	5.325	2073/03/28
みずほフィナンシャルグループ	変動利付債	米ドル	3.64681	2022/02/28

(その他 7銘柄)

全体

日系外債 組入銘柄数: 17

■ Jリート・マザーファンドの組入上位銘柄

[2018年12月25日現在]

銘柄名称	セクター
日本ビルファンド投資法人	オフィス特化
ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス特化
日本リテールファンド投資法人	商業特化
オリックス不動産投資法人	複合・総合
野村不動産マスターファンド投資法人	複合・総合
ユナイテッド・アーバン投資法	複合・総合
ケネディクス・オフィス投資法	オフィス特化
大和ハウスリート投資法人	複合・総合
日本プロロジスリート投資法人	物流・インフラ施設特化
大和証券オフィス投資法人	オフィス特化

(その他 47銘柄)

Jリート 組入銘柄数: 57

※セクターは株式会社三井住友トラスト基礎研究所の独自分類です。

(作成: 運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「くもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



くもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信／内外／資産複合

くもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、主に国内の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「劣後債のリスク」等があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限1.08%（税抜1.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.0692%（税抜0.99%）
その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)